

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 大証二部
 コード番号 3600 URL <http://www.fjx.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山本 和良 TEL (075)463-8111
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 4,990 | △2.5 | △86 | — | △132 | — | △272 | — |
| 20年3月期 | 5,117 | △0.0 | 141 | △45.4 | 191 | △35.5 | 39 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 営業利益率 | |
|--------|----------------|----|---------------------------|---|----------------|--|--------------|--|--------------|--|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | | % | | % | |
| 21年3月期 | △37 | 26 | — | — | △3.0 | | △1.3 | | △1.7 | |
| 20年3月期 | 5 | 45 | — | — | 0.4 | | 1.7 | | 2.8 | |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 — 百万円 20年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 21年3月期 | 9,842 | | 8,866 | | 86.7 | | 1,238 05 | |
| 20年3月期 | 11,239 | | 9,838 | | 84.3 | | 1,294 91 | |

(参考) 自己資本 21年3月期 8,536百万円 20年3月期 9,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 21年3月期 | 210 | | 343 | | △210 | | 1,637 | |
| 20年3月期 | 468 | | 296 | | △123 | | 1,387 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|------------|------------|------------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1 四半期末 | 第2 四半期末 | 第3 四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 20年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 0 00 | — | 12 50 | 12 50 | 91 | 229.2 | 0.9 |
| 21年3月期 | — | 0 00 | — | 12 50 | 12 50 | 86 | — | 1.0 |
| 22年3月期(予想) | — | 0 00 | — | 12 50 | 12 50 | | — | |

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 2,550 | △1.5 | △45 | — | △40 | — | △70 | — | △10 | 23 |
| 通期 | 5,176 | 3.7 | △51 | — | △25 | — | △101 | — | △14 | 71 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 7,340,465株 20年3月期 7,340,465株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 445,291株 20年3月期 27,401株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|---|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 4,147 | △3.0 | △241 | — | △247 | — | △339 | — |
| 20年3月期 | 4,275 | △2.9 | △43 | — | 54 | △22.9 | 13 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 21年3月期 | △46 | 47 | — | — |
| 20年3月期 | 1 | 87 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 21年3月期 | 9,000 | | 8,278 | | 92.0 | | 1,200 63 | |
| 20年3月期 | 10,102 | | 9,078 | | 89.9 | | 1,241 40 | |

(参考) 自己資本 21年3月期 8,278百万円 20年3月期 9,078百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 2,175 | △1.5 | △104 | — | △96 | — | △99 | — | △14 | 38 |
| 通期 | 4,340 | 4.7 | △201 | — | △101 | — | △107 | — | △15 | 60 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、秋口の米国金融危機に端を発した世界同時不況と、これに伴う急激な円高および株式市場の急落を受けて、輸出型製造業を中心に急速に業績が悪化しました。またこれに関連して広範囲にわたって生産および雇用の調整が顕著となり、景気の失速感と先行きの不安感が一気に蔓延するなど、未曾有の状況に陥りました。

縫い糸市場も、先行きの生活不安感から、消費マインドの急速な委縮と、生活防衛意識の高まりを受けて、国内の衣料品の売れ行きが一層落ち込むとともに、世界の縫製基地となった中国縫製市場も大きな打撃を受け、日本・中国共に一層厳しい状況に陥りました。

このような状況の中、当社グループは、日中両市場におけるシェア拡大と、手作りホビー分野での需要の掘り起こしなど、引き続き中期の経営課題に取り組みつつ、将来の競争力強化のため、国内生産拠点の移転統合を実施いたしました。日中両市場での大幅な衣料品の生産調整の影響は避けられず、これらの結果、当連結会計年度の売上高は、4,990百万円（前期比2.5%減）となりました。

また利益面は、昨秋以降に小幅ながら製品の価格改定（値上げ）を順次実施したものの、売上減少と、生産拠点の移転統合に伴う減価償却費負担増による製造原価の上昇に加え、先行的な諸経費の増加や、貸倒引当金の計上もあって、営業損失が、86百万円（前期は141百万円の営業利益）、経常損失は、132百万円（前期は191百万円の経常利益）となりました。

また、生産拠点移転統合損失（特別損失）を追加計上したことや、繰延税金資産の回収可能性を見直し、繰延税金資産の全部及び繰延税金負債の一部を取崩したことなどにより、当期純損失は、272百万円（前期は39百万円の純利益）となりました。

部門別の概況は次の通りです。

家庭糸部門

国内景気の急速な悪化と先行きの不安感から、消費マインドの萎縮と生活防衛意識の高まりを受けて、手作り手芸関連も全般に低調に推移しております。当社は、家庭用縫い糸のトップメーカーとして、引き続き、縫い物や刺繍の楽しさを広めるための提案や販売促進に努め、国内シェアのさらなる拡大と、ソーイング需要の掘り起こし及び海外市場への参入にも努力いたしました。また昨秋には主力製品の価格改定を実施したこともあって、当部門の売上高は、ほぼ前期並みを維持し、1,769百万円（前期比0.2%増）となりました。

工業糸部門

国内については、海外の大手製造小売業の進出などもあり、衣料品の販売競争が一段と熾烈になりつつある上に、上述の通り、昨秋以降の景気悪化に伴う消費マインドの萎縮と生活防衛意識の高まりにより、衣料品の売れ行き全体が落ち込むなど、国内のアパレル産業はさらに厳しい環境となりつつあります。また世界同時不況に伴い、日本向けだけでなく、欧米向けなどを含む衣料品の全般的な生産減少は、今や世界的な生産輸出国となっている中国の縫製業にも大きな影響を与えております。

当社グループも、増強してきた中国の各営業拠点において販売拡大に注力しましたが、中国での販売が、前期対比マイナスに転じるなど、日本・中国の両市場において衣料品の生産減少の影響を受けました。

この結果、昨秋には小幅ながら国内において製品の価格改定を実施したものの、当部門の売上高は、3,162百万円（前期比4.4%減）となりました。

その他部門

当部門は、半製品や手芸関連商品等の販売が主なものですが、日本向け手芸関連商品の販売が増加したため、当部門の売上高は、58百万円（前期比33.6%増）となりました。

（なお、日本および中国の所在地別セグメント情報は26ページをご覧ください。）

次期の見通し

国内経済については、政府の大規模な経済対策も順次実行されつつありますが、世界経済の状況や為替相場の動向なども踏まえ、わが国の基幹産業である輸出型製造業の急速な回復は難しく、雇用情勢はもちろん、消費マインドの回復には、まだ相当の時間がかかるものと思われま

す。また、競争の激化と消費低迷の影響が大きいアパレル産業は、全体としては今後も長期にわたって厳しい環境が続き、企業格差も一層拡大することは避けられず、関連業界や当縫い糸業界も今後は淘汰や再編がいつそう進むことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、中長期を見据えた「会社の対処すべき課題」をひたすら推し進めてまいります。競争力強化のために実施した生産拠点移転統合の償却負担も当面大きく、また短期的には、日本・中国・欧米ともに急速な売上高の回復も見込めないことから、特に利益面では次期も厳しい状況を見込んでおります。

これらを踏まえ、次期の売上高は、5,176百万円（前期比3.7%増）、営業損失は、51百万円、経常損失は、25百万円、当期純損失は、101百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同様の物は、1,637百万円となり、前連結会計年度末より249百万円増加いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が175百万円（前期は180百万円の純利益）、仕入債務の減少が139百万円（前期は84百万円の増加）となりましたが、減価償却費を始めとする非資金項目が406百万円（前期比196百万円増）となったことなどにより、210百万円（前期比257百万円減）の流入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻による純収入が1,100百万円（前期比1,400百万円増）ありましたが、有価証券の償還による収入200百万円（前期比800百万円減）、有形固定資産の取得による支出が774百万円（前期比714百万円増）あったことや、無形固定資産の取得による支出が30百万円（前期比3百万円増）あったことなどにより、343百万円（前期比46百万円増）の流入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得が93百万円（前期比92百万円増）あったことや、配当金の支払（少数株主への支払を含む）が114百万円（前期比6百万円減）となったことなどにより、210百万円（前期比87百万円増）の流出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 (当連結会計年度) |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|-----------------------|
| 自己資本比率 (%) | 86.4 | 84.8 | 83.4 | 84.3 | 86.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 47.2 | 46.5 | 41.5 | 28.1 | 17.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 295.0 | 581.7 | 304.6 | 115.1 | 44.2 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、強固な経営基盤のもとに、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としており、長期安定的に投資家のご期待に応えるよう努力を続けております。当期は大幅な純損失を計上しましたが、この基本方針に基づき期末配当金は12円50銭を予定しております。また、内部留保金につきましては、国内外ともなお一層厳しく、今後は淘汰や再編も進む可能性のある業界を見据えて、当社グループの優位性を高めるために、技術開発、製品開発やさらなる生産体制改革のための投資、営業戦略を踏まえた投資、あるいは海外事業に対する投資などへの備えとし、将来の収益力の回復、向上のために有効に活用したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

企業が抱える一般的な事業リスク（消費や景気動向、気象状況や天災・事故、法的規制や社会的信頼等）は当社グループも同様に抱えておりますが、特に当社グループの事業の現状や特徴を踏まえ、業績に重要な影響を及ぼすと思われる事項は以下の通りです。

中国事業展開に伴うリスク

当社グループは、縫製メーカーの中国進出と同国における縫製需要の拡大に対応するため、平成5年以降、中国に順次生産及び販売子会社を設立し、中国市場における販売拡大を目指しております。現在、中国に連結子会社が4社となっており、さらに当社グループにおける同国での生産比率もすでに65%を超え、また、売上高比率も23%を超えるなど、製造・販売ともに中国への依存度がますます高まっております。

同国の経済成長に伴い、為替の変動、税制の変更、新労働法施行と賃金上昇による雇用環境の変化など、外資企業の経営に影響を及ぼす様々な変化はめまぐるしく、同国においてこのような状況がなお一層進むことや、政治的、経済的または社会環境等において予測し得ないような極端な事態が発生した場合には、日本向け衣料品の生産全体にも大きな影響が及ぶとともに、当社グループの業績も大きな影響を受ける可能性があります。

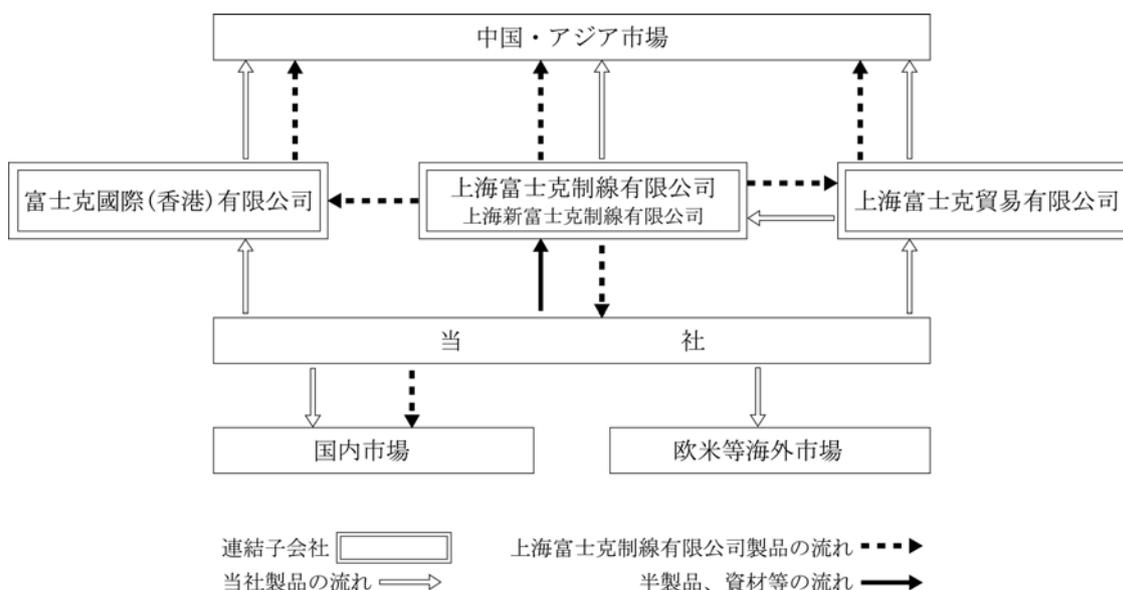
2 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに中国・上海及び香港の連結子会社4社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造・販売を主な事業内容とし、日本国内を始め、中国、アジア諸国、欧米諸国市場に向けてグローバルな事業活動を展開しております。

当社及び連結子会社の当社グループ事業にかかわる位置づけは次の通りです。

- (1) 当社は、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を製造し、国内外の得意先及び上海富士克貿易有限公司に販売しているほか、上海富士克制線有限公司に原材料及び半製品を供給しております。また、同公司製造の縫い糸を日本国内において販売しております。
- (2) 連結子会社 上海富士克制線有限公司は、主に工業用縫い糸及び刺しゅう糸を製造し、当社および富士克国際（香港）有限公司に、また保税販売用として上海富士克貿易有限公司にそれぞれ供給しております。また、同公司は、物流機能を有する連結子会社 上海新富士克制線有限公司（当社の孫会社）を有し、中国国内の日系を始めとする商社、縫製メーカー等に中国通貨である人民元での販売を行っております。
 なお、上海新富士克制線有限公司は、平成21年3月31日現在、上海の物流センターおよび大連分公司を含め、8ヶ所の営業拠点において、販売及び販促活動を行っております。
- (3) 連結子会社 上海富士克貿易有限公司は、当社または上海富士克制線有限公司より多品種の縫い糸及び刺しゅう糸の供給を受けて品揃えし、中国国内の日系を始めとする商社、縫製メーカー等に保税品として販売を行うほか、関連商材などの貿易業務を行っております。
- (4) 連結子会社 富士克国際（香港）有限公司は、当社及び上海富士克制線有限公司生産の縫い糸及び刺しゅう糸を、主に香港、中国華南地区及びアジア諸国へ販売しております。

当社グループの取引を図示しますと次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造・販売を主たる事業とし、「誠実」の社是のもと、“すぐれた技術とまごころがつくり出す製品を通じて社会に奉仕する”ことを経営理念としております。顧客である縫製業者や刺しゅう業者、手作りホビーを楽しむ人々への価値ある製品の供給を通して、株主、投資家、取引先、従業員など全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針の通り、全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループであるために、連結・単体ともに本業における堅実な利益の確保が重要と考えております。中長期的にも連結・単体における経常利益の回復ならびに売上高経常利益率の回復・向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後事業を取り巻く環境について次のように考えております。

- (1) 国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は、近年漸減傾向が続いてきたものの、ライフスタイルの多様化、進行する高齢化や格差社会を背景に、「ゆとり」や「和み」、あるいは「生きがい」が見直されつつある中で、中長期的にはソーイングを含む手作りホビーに対する潜在需要の掘り起こしが可能である。
- (2) 欧米の手作りホビー市場における当社の販売シェアがまだ極めて小さいことや、経済と生活文化の発展が著しい中国大都市部における手作りホビー需要の増加が期待できることから、為替相場の影響などは受けるものの、海外市場における家庭用縫い糸の販売拡大が可能である。
- (3) 衣料製品に使用される縫い糸（工業用縫い糸）や刺しゅう糸については、中国を始めとするアジア諸国に需要が移りつつあり、国内市場は縮小を余儀なくされてきたものの、当社の国内における工業用縫い糸の販売シェアはまだ小さく、拡大の余地は十分にある。
また、世界的な一大縫製基地となった中国においては、シェア拡大によるさらなる販売増加が可能である。
- (4) 工業用縫い糸については、縫製副資材としての性格上、安価で、しかも縫製時にタイムリーに供給されることが要求されるため、世界的に見ても縫製地の移行とともに労働コストの安価な縫製産地の近辺にその生産が移りつつあるが、高付加価値、高機能な縫い糸の生産や、国内における徹底した供給サービスの向上には、国内工場の活用が今後も不可欠である。

以上から、手作りホビーの需要を掘り起こし、製品やサービスを通して顧客満足度を向上させ、国内外の顧客の支持を得ることにより、当社グループは長期的には十分成長可能であり、今後も長年にわたって蓄積してきた技術力や開発力・提案力を活かした糸の製造業に徹して、生活に欠くことの出来ない「衣」の分野、心を和ませる「手作りホビー」の分野にかかわりながら、グループとして堅実な収益を確保し、「経営の基本方針」の通り、株主、投資家や取引先、従業員を含む全てのステークホルダーへの貢献を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の事業環境を踏まえて、当社グループは、中長期的に下記の課題に取り組んでおります。

- (1) 顧客の信頼と満足度を高めるため、当社独自の技術開発や製品開発に努めるとともに、生産システムの更なる改善により、コストダウンと納期短縮を徹底し、競争力の強化を図ること。
- (2) 連結子会社の製造・販売の強化及び当社との連携強化により世界の縫製基地となった中国縫製市場の開拓を一層押し進めること。
- (3) 受注の減少傾向を余儀なくされてきた国内市場においては、家庭用、工業用ともに戦略の再構築によりシェア拡大を図ること。
- (4) 低迷している手作りホビーの国内市場に対して活性化のための提案を継続して、需要の掘り起こしにチャレンジするとともに、海外の手作りホビー市場のさらなる開拓に努めること。
- (5) 業界のリーディングカンパニーを目指すべく、一層の経営体質の強化及び人材の育成と活性化を図ること。
- (6) 内部統制の維持はもちろん、環境負荷の軽減を始め、企業としての社会的責任を果たし、社会の信頼を構築・維持すること。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,486,587 | 2,237,013 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,346,094 | 1,232,134 |
| 有価証券 | 200,366 | — |
| たな卸資産 | 2,295,825 | — |
| 商品及び製品 | — | 1,090,239 |
| 仕掛品 | — | 676,126 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 361,682 |
| 繰延税金資産 | 63,218 | 15,762 |
| その他 | 98,514 | 69,344 |
| 貸倒引当金 | △17,462 | △13,152 |
| 流動資産合計 | 6,473,145 | 5,669,150 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,212,656 | 2,565,519 |
| 減価償却累計額 | 1,599,793 | 1,608,419 |
| 建物及び構築物(純額) | 612,863 | 957,100 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,206,321 | 1,354,736 |
| 減価償却累計額 | 710,405 | 729,442 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 495,915 | 625,294 |
| 土地 | 266,959 | 266,959 |
| リース資産 | — | 53,500 |
| 減価償却累計額 | — | 5,572 |
| リース資産(純額) | — | 47,927 |
| その他 | 195,969 | 185,451 |
| 減価償却累計額 | 148,259 | 142,013 |
| その他(純額) | 47,709 | 43,438 |
| 有形固定資産合計 | 1,423,447 | 1,940,719 |
| 無形固定資産 | 133,021 | 97,693 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,368,862 | 878,875 |
| 長期貸付金 | 291,121 | 327,348 |
| 長期預金 | 1,200,000 | 700,000 |
| 長期前払費用 | — | 138,303 |
| その他 | 356,103 | 202,302 |
| 貸倒引当金 | △6,246 | △111,895 |
| 投資その他の資産合計 | 3,209,840 | 2,134,934 |
| 固定資産合計 | 4,766,309 | 4,173,347 |
| 資産合計 | 11,239,455 | 9,842,498 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 365,388 | 171,660 |
| 短期借入金 | 69,634 | 57,730 |
| リース債務 | — | 4,450 |
| 未払金 | 96,032 | 113,293 |
| 未払法人税等 | 14,289 | 7,814 |
| 賞与引当金 | 69,528 | 69,664 |
| 生産拠点移転統合損失引当金 | — | 100,300 |
| その他 | 189,036 | 142,327 |
| 流動負債合計 | 803,910 | 667,241 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | — | 47,250 |
| 繰延税金負債 | 339,286 | 126,317 |
| 退職給付引当金 | 1,853 | 2,362 |
| 役員退職慰労引当金 | 147,960 | 123,680 |
| 生産拠点移転統合損失引当金 | 101,437 | — |
| その他 | 6,275 | 9,207 |
| 固定負債合計 | 596,812 | 308,818 |
| 負債合計 | 1,400,722 | 976,059 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 923,325 | 923,325 |
| 資本剰余金 | 758,014 | 758,014 |
| 利益剰余金 | 7,180,076 | 6,809,445 |
| 自己株式 | △12,006 | △105,286 |
| 株主資本合計 | 8,849,409 | 8,385,497 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 455,560 | 179,777 |
| 為替換算調整勘定 | 164,793 | △28,707 |
| 評価・換算差額等合計 | 620,353 | 151,070 |
| 少数株主持分 | 368,969 | 329,869 |
| 純資産合計 | 9,838,732 | 8,866,438 |
| 負債純資産合計 | 11,239,455 | 9,842,498 |

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 5,117,456 | 4,990,255 |
| 売上原価 | *1 3,468,297 | *1 3,563,072 |
| 売上総利益 | 1,649,158 | 1,427,183 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 95,182 | 98,917 |
| 広告宣伝費 | 16,921 | 18,826 |
| 販売促進費 | 177,564 | 184,282 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,853 | — |
| 役員報酬 | 43,785 | 46,487 |
| 給料及び手当 | 440,276 | 435,615 |
| 従業員賞与 | 77,344 | 81,240 |
| 賞与引当金繰入額 | 40,518 | 40,416 |
| 退職給付費用 | 12,011 | 25,490 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,680 | 15,480 |
| 法定福利費 | 78,551 | 79,961 |
| 賃借料 | 27,753 | 25,891 |
| 支払手数料 | 48,005 | 48,660 |
| 事業所税 | 3,129 | 3,129 |
| 旅費及び交通費 | 58,303 | 62,526 |
| 減価償却費 | 83,008 | 86,633 |
| 研究開発費 | *1 60,236 | *1 65,088 |
| その他 | 223,144 | 195,291 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,507,272 | 1,513,938 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 141,886 | △86,755 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 27,539 | 23,957 |
| 受取配当金 | 19,403 | 21,323 |
| 不動産賃貸料 | 10,727 | 10,727 |
| 為替差益 | 5,342 | 21,758 |
| その他 | 12,424 | 14,380 |
| 営業外収益合計 | 75,437 | 92,146 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,073 | 4,767 |
| 不動産賃貸原価 | 3,388 | 2,965 |
| 有価証券評価損 | 13,084 | 17,907 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 109,997 |
| その他 | 4,871 | 2,276 |
| 営業外費用合計 | 25,418 | 137,914 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 191,906 | △132,523 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 1,206 | ※2 1,134 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 2,820 |
| 特別利益合計 | 1,206 | 3,954 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※3 1,091 | ※3 389 |
| 固定資産除却損 | ※4 677 | ※4 4,338 |
| 子会社事業所移転関連損失 | ※5 10,428 | — |
| 生産拠点移転統合損失 | — | ※6 42,491 |
| 特別損失合計 | 12,196 | 47,219 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 180,916 | △175,787 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 43,983 | 14,529 |
| 法人税等調整額 | 27,780 | 22,972 |
| 法人税等合計 | 71,764 | 37,502 |
| 少数株主利益 | 69,269 | 58,847 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 39,882 | △272,137 |

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 923,325 | 923,325 |
| 当期末残高 | 923,325 | 923,325 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 758,014 | 758,014 |
| 当期末残高 | 758,014 | 758,014 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,239,362 | 7,180,076 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △91,435 | △91,413 |
| 従業員奨励及び福利基金繰入額 | △7,733 | △7,080 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 39,882 | △272,137 |
| 当期変動額合計 | △59,285 | △370,631 |
| 当期末残高 | 7,180,076 | 6,809,445 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △11,161 | △12,006 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △845 | △93,280 |
| 当期変動額合計 | △845 | △93,280 |
| 当期末残高 | △12,006 | △105,286 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,909,540 | 8,849,409 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △91,435 | △91,413 |
| 従業員奨励及び福利基金繰入額 | △7,733 | △7,080 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 39,882 | △272,137 |
| 自己株式の取得 | △845 | △93,280 |
| 当期変動額合計 | △60,131 | △463,911 |
| 当期末残高 | 8,849,409 | 8,385,497 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 791,635 | 455,560 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △336,074 | △275,782 |
| 当期変動額合計 | △336,074 | △275,782 |
| 当期末残高 | 455,560 | 179,777 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 144,666 | 164,793 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 20,126 | △193,500 |
| 当期変動額合計 | 20,126 | △193,500 |
| 当期末残高 | 164,793 | △28,707 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 936,301 | 620,353 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △315,948 | △469,283 |
| 当期変動額合計 | △315,948 | △469,283 |
| 当期末残高 | 620,353 | 151,070 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 328,016 | 368,969 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 40,952 | △39,099 |
| 当期変動額合計 | 40,952 | △39,099 |
| 当期末残高 | 368,969 | 329,869 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 10,173,859 | 9,838,732 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △91,435 | △91,413 |
| 従業員奨励及び福利基金繰入額 | △7,733 | △7,080 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 39,882 | △272,137 |
| 自己株式の取得 | △845 | △93,280 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △274,995 | △508,382 |
| 当期変動額合計 | △335,126 | △972,294 |
| 当期末残高 | 9,838,732 | 8,866,438 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 180,916 | △175,787 |
| 減価償却費 | 231,560 | 307,804 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △115 | △744 |
| 固定資産除却損 | 677 | 4,338 |
| 有価証券評価損益(△は益) | 13,084 | 17,907 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △5 | 102,170 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △10,960 | 135 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | △47,602 | 9,520 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △15,720 | △24,280 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 372 | 509 |
| 生産拠点移転統合損失引当金の増減額(△は減少) | △8,955 | △1,137 |
| 受取利息及び受取配当金 | △46,943 | △45,280 |
| 支払利息 | 4,073 | 3,815 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 133,065 | 26,170 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △16,303 | 40,397 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 84,500 | △139,028 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | — | △33,506 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 14,297 | △16,964 |
| その他 | △61,890 | 116,221 |
| 小計 | 454,051 | 192,262 |
| 利息及び配当金の受取額 | 43,721 | 44,181 |
| 利息の支払額 | △4,073 | △3,815 |
| 法人税等の支払額 | △24,826 | △21,681 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 468,873 | 210,947 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △800,000 | △100,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 500,000 | 1,200,000 |
| 有価証券の取得による支出 | △99,741 | △99,644 |
| 有価証券の償還による収入 | 1,000,000 | 200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △60,112 | △774,715 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11,115 | 1,878 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △26,709 | △30,428 |
| 出資金の払込による支出 | △14,500 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △99,926 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 5,902 | 6,271 |
| 貸付けによる支出 | △81,612 | △45,000 |
| その他 | △37,897 | △15,097 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 296,518 | 343,265 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,562 | △1,397 |
| 自己株式の取得による支出 | △845 | △93,280 |
| 配当金の支払額 | △91,349 | △91,274 |
| リース債務の返済による支出 | — | △1,798 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △29,408 | △23,193 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △123,165 | △210,945 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △35,417 | △93,411 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 606,808 | 249,856 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 780,348 | 1,387,156 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,387,156 | 1,637,013 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司及び富士克國際(香港)有限公司の4社であります。 | 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社4社の決算日は、12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 親会社は後入先出法による低価法、連結子会社4社は、移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、連結子会社の評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しておりません。当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社は以下の通りであります。 建物(附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 連結子会社は、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、親会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社は以下の通りであります。 建物(附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 連結子会社は、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、親会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(会計方針の変更) 親会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 親会社は、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が5,211千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,345千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 親会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。連結子会社は、合弁期間等に亘って均等償却を行っております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(追加情報) 親会社は、当連結会計年度から、機械及び装置(燃糸設備並びに仕上設備)の耐用年数を法人税法施行令の改正に伴い従来の11年から7年に短縮しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ19,154千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 親会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。連結子会社は、合弁期間等に亘って均等償却を行っております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。なお、平成20年 3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当連結会計年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。パート従業員については、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 生産拠点移転統合損失引当金 生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 生産拠点移転統合損失引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>—</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| — | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改定))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより売上総利益が2,272千円減少し、営業損失が2,272千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が3,224千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| — | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,146,310千円、741,151千円、408,363千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定資産の「その他」に含めておりました「長期前払費用」(前連結会計年度166,583千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> |

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>※1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">72,304千円</p> | <p>※1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">74,936千円</p> |
| <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,206千円</p> | <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,134千円</p> |
| <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,091千円</p> | <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 389千円</p> |
| <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 146千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 119千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 411千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 677千円</p> | <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,378千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 854千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,105千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,338千円</p> |
| <p>※5 子会社事業所移転関連損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">移転に伴う人員削減和解金 9,670千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 757千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 10,428千円</p> <p style="text-align: center;">—</p> | <p style="text-align: center;">—</p> |
| | <p>※6 生産拠点移転統合損失の内訳は、生産拠点移転統合損失引当金繰入額42,491千円であります。</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 7,340,465 | — | — | 7,340,465 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 25,601 | 1,800 | — | 27,401 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 91,435 | 12.5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 91,413 | 12.5 | 平成20年3月31日 | 平成20年3月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 7,340,465 | — | — | 7,340,465 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|----|----------|
| 普通株式(株) | 27,401 | 417,890 | — | 445,291 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく買取りによる増加 413,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,890株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 91,413 | 12.5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 86,189 | 12.5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 2,486,587千円 | 現金及び預金勘定 2,237,013千円 |
| 有価証券勘定 200,366千円 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 600,000$ 千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 1,200,000$ 千円 | 現金及び現金同等物 1,637,013千円 |
| 3ヶ月を超える 満期保有目的の債券 $\Delta 99,797$ 千円 | |
| 現金及び現金同等物 1,387,156千円 | |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸の製造、販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸の製造、販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,872,863 | 1,244,593 | 5,117,456 | — | 5,117,456 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 402,591 | 473,049 | 875,640 | (875,640) | — |
| 計 | 4,275,454 | 1,717,642 | 5,993,096 | (875,640) | 5,117,456 |
| 営業費用 | 4,318,505 | 1,521,164 | 5,839,669 | (864,100) | 4,975,569 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △43,050 | 196,477 | 153,427 | (11,540) | 141,886 |
| II 資産 | 10,102,451 | 2,127,851 | 12,230,303 | (990,848) | 11,239,455 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,828,971 | 1,161,284 | 4,990,255 | — | 4,990,255 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 318,560 | 566,707 | 885,267 | (885,267) | — |
| 計 | 4,147,532 | 1,727,991 | 5,875,523 | (885,267) | 4,990,255 |
| 営業費用 | 4,388,653 | 1,568,197 | 5,956,850 | (879,838) | 5,077,011 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △241,121 | 159,793 | △81,327 | (5,428) | △86,755 |
| II 資産 | 9,000,360 | 1,621,118 | 10,621,478 | (778,980) | 9,842,498 |

(注) 追加情報の注記に記載のとおり、当社は、従来、機械装置のうち燃糸設備並びに仕上設備の耐用年数を11年として減価償却を行ってきましたが、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、当連結会計年度から、7年に短縮された当該耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が19,154千円増加し、営業損失が同額増加しております。

(注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が2,272千円増加し、営業損失が同額増加しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 中国 |
|--------------------------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 1,244,593 |
| II 連結売上高(千円) | 5,117,456 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 24.3 |

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 中国 |
|--------------------------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 1,161,284 |
| II 連結売上高(千円) | 4,990,255 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 23.3 |

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|---|----------------------------|---------------------|--|
| | リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 | 1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額 | | | |
| | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | |
| | 機械装置 | 53,607 | 48,244 | 5,363 | |
| | 工具、器 具及び備 品 | 3,000 | 2,750 | 250 | |
| | 合計 | 56,607 | 50,994 | 5,613 | |
| | 2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,761千円 1年超 — 計 5,761千円 | | | | |
| | 3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 20,013千円 減価償却費相当額 19,313千円 支払利息相当額 175千円 | | | | |
| | 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。 | | | | |
| | 5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありませんので、項目等の記載 は省略しております。 | | | | |

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払法定福利費損金不算入 3,397千円</p> <p>未払事業税等損金不算入 2,712千円</p> <p>賞与引当金損金不算入 28,228千円</p> <p>減価償却限度超過額 3,284千円</p> <p>有価証券評価損損金不算入 8,493千円</p> <p>たな卸資産評価損損金不算入 37,876千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入 752千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入 60,071千円</p> <p>繰越欠損金額に係る税効果 25,255千円</p> <p>生産拠点移転統合損失損金不算入 71,929千円</p> <p>繰越外国税額控除 28,716千円</p> <p>未実現利益に係る一時差異 25,608千円</p> <p>その他 2,636千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 300,433千円</p> <p>評価引当額 <u>△176,355千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 122,608千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用に係る一時差異 △53,065千円</p> <p>固定資産圧縮積立金に係る一時差異 △2,659千円</p> <p>子会社の留保利益に係る税効果 △31,349千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △311,376千円</p> <p>その他 △226千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△398,677千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△276,068千円</u></p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払法定福利費損金不算入 3,437千円</p> <p>未払事業税等損金不算入 2,159千円</p> <p>賞与引当金損金不算入 28,283千円</p> <p>貸倒引当金損金不算入 44,472千円</p> <p>減価償却限度超過額 2,113千円</p> <p>有価証券評価損損金不算入 15,763千円</p> <p>たな卸資産評価損等損金不算入 56,730千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入 959千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入 50,214千円</p> <p>繰越欠損金額に係る税効果 102,681千円</p> <p>生産拠点移転統合損失引当金損不算入 40,721千円</p> <p>繰越外国税額控除 28,716千円</p> <p>未実現利益に係る一時差異 16,409千円</p> <p>その他 2,468千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 395,130千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用に係る一時差異 △49,200千円</p> <p>固定資産圧縮積立金に係る一時差異 △2,468千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 <u>△51,668千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 343,462千円</p> <p>評価引当額 <u>△327,687千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 15,774千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社の留保利益に係る税効果 △3,439千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△122,878千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△126,317千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△110,543千円</u></p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 1.1</p> <p>法人住民税均等割額 2.6</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない額 △2.2</p> <p>在外連結子会社の当期純損失に係る税効果未認識 7.8</p> <p>在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額等 △32.9</p> <p>在外連結子会社に係る経費損金不算入額 4.6</p> <p>受取配当金の消去に伴う税効果未認識額 12.1</p> <p>評価引当額 6.8</p> <p>未実現利益控除に係る税効果未認識額 4.2</p> <p>繰越外国税額控除税率不対応等 △2.9</p> <p>その他 △2.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.7%</u></p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 289,312 | 1,056,249 | 766,936 |
| 小計 | 289,312 | 1,056,249 | 766,936 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 28,700 | 23,543 | △5,157 |
| その他 | 95,443 | 85,271 | △10,172 |
| 小計 | 124,143 | 108,814 | △15,329 |
| 合計 | 413,456 | 1,165,063 | 751,607 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| コマーシャル・ペーパー | 99,797 |
| 上場外国債券 | 200,000 |
| 小計 | 299,797 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,799 |
| 外国投資信託 | 100,569 |
| 小計 | 104,368 |
| 合計 | 404,165 |

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超(千円) |
|-------------|----------|-----------------|------------------|----------|
| (1) 債券 | | | | |
| コマーシャル・ペーパー | 99,797 | — | — | — |
| 上場外国債券 | — | — | — | 200,000 |
| 合計 | 99,797 | — | — | 200,000 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 257,094 | 559,750 | 302,655 |
| 小計 | 257,094 | 559,750 | 302,655 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 60,918 | 49,625 | △11,293 |
| その他 | 87,644 | 65,701 | △21,942 |
| 小計 | 148,563 | 115,326 | △33,236 |
| 合計 | 405,657 | 675,076 | 269,419 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 上場外国債券(円建) | 200,000 |
| 小計 | 200,000 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,799 |
| 小計 | 3,799 |
| 合計 | 203,799 |

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超(千円) |
|------------|----------|-----------------|------------------|----------|
| (1) 債券 | | | | |
| 上場外国債券(円建) | — | — | — | 200,000 |
| 合計 | — | — | — | 200,000 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | |
|---|-------------------------|---------|--------|------------------|-----------|
| <p>主として当社グループは、通常の営業過程における外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <table border="0" data-bbox="261 460 624 548"> <tr> <td>[ヘッジ手段]</td> <td>[ヘッジ対象]</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建買掛金 及び予定取引</td> </tr> </table> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>為替予約取引は、円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>為替予約の締結時に、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、円貨による支払額を確定させる目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引等の重要な契約は、取締役会の付議事項となっております。取引の実行、管理は、管理部で行っております。</p> | [ヘッジ手段] | [ヘッジ対象] | 為替予約取引 | 外貨建買掛金 及び予定取引 | <p>同左</p> |
| [ヘッジ手段] | [ヘッジ対象] | | | | |
| 為替予約取引 | 外貨建買掛金 及び予定取引 | | | | |

2 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|-------------------------|
| <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。</p> | <p>同左</p> |

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成12年3月1日より勤続1年以上で退職する従業員の全てを対象とした支給額の100%とする確定給付型制度としての適格退職年金制度を採用しております。なお、勤続3年以上で退職するパート従業員について退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

| | |
|---------------------|--------------|
| ①退職給付債務 | △1,003,642千円 |
| ②年金資産 | 1,047,837千円 |
| ③積立超過退職給付債務(①+②) | 44,195千円 |
| ④未認識数理計算上の差異 | 84,654千円 |
| ⑤連結貸借対照表計上額の純額(③+④) | 128,850千円 |
| ⑥前払年金費用 | 130,703千円 |
| ⑦退職給付引当金(⑤-⑥) | △1,853千円 |

(注) 親会社のパート従業員の退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|----------------------|-----------|
| ①勤務費用 | 46,365千円 |
| ②利息費用 | 28,029千円 |
| ③期待運用収益 | △55,822千円 |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | △7,910千円 |
| ⑤過去勤務債務の費用処理額 | 11,107千円 |
| ⑥自己都合要支給額の増加額 | 808千円 |
| ⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥) | 22,578千円 |

(注) 簡便法を採用している親会社のパート従業員の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-----------------|---|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ②割引率 | 2.0% |
| ③期待運用収益率 | 4.0% |
| ④数理計算上の差異の処理年数 | 7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |
| ⑤過去勤務債務の処理年数 | 7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理していません。) |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成12年3月1日より勤続1年以上で退職する従業員の全てを対象とした支給額の100%とする確定給付型制度としての適格退職年金制度を採用しております。なお、勤続3年以上で退職するパート従業員について退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

| | |
|---------------------|------------|
| ①退職給付債務 | △954,738千円 |
| ②年金資産 | 784,476千円 |
| ③未積立退職給付債務(①+②) | △170,261千円 |
| ④未認識数理計算上の差異 | 289,082千円 |
| ⑤連結貸借対照表計上額の純額(③+④) | 118,820千円 |
| ⑥前払年金費用 | 121,183千円 |
| ⑦退職給付引当金(⑤-⑥) | △2,362千円 |

(注) 親会社のパート従業員の退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------------------|-----------|
| ①勤務費用 | 45,657千円 |
| ②利息費用 | 20,035千円 |
| ③期待運用収益 | △35,626千円 |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | 15,642千円 |
| ⑤自己都合要支給額の増加額 | 675千円 |
| ⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤) | 46,384千円 |

(注) 簡便法を採用している親会社のパート従業員の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-----------------|---|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ②割引率 | 2.0% |
| ③期待運用収益率 | 3.4% |
| ④数理計算上の差異の処理年数 | 7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |
| ⑤過去勤務債務の処理年数 | 7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理してあります。) |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 1,294円91銭 | 1株当たり純資産額 1,238円5銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 5円45銭 | 1株当たり当期純損失金額 37円26銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 9,838,732 | 8,866,438 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 9,469,763 | 8,536,568 |
| 差額の主な内訳(千円) 少数株主持分 | 368,969 | 329,869 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 7,340 | 7,340 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 27 | 445 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 7,313 | 6,895 |

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 39,882 | △272,137 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円) | 39,882 | △272,137 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,313 | 7,303 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,263,698 | 2,043,594 |
| 受取手形 | 551,284 | 474,547 |
| 売掛金 | 492,358 | 435,867 |
| 有価証券 | 200,366 | — |
| 商品 | 124,218 | 145,468 |
| 製品 | 616,661 | 615,782 |
| 原材料 | 87,655 | 84,809 |
| 仕掛品 | 702,124 | 636,070 |
| 貯蔵品 | 7,081 | 11,554 |
| 前払費用 | 19,406 | 14,373 |
| 繰延税金資産 | 37,857 | — |
| 未収入金 | 59,239 | 62,388 |
| 未収収益 | 2,041 | 5,431 |
| その他 | 1,862 | 37,207 |
| 貸倒引当金 | △4,199 | △3,508 |
| 流動資産合計 | 5,161,658 | 4,563,586 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,774,061 | 2,124,829 |
| 減価償却累計額 | △1,329,651 | △1,347,960 |
| 建物（純額） | 444,409 | 776,868 |
| 構築物 | 90,008 | 145,475 |
| 減価償却累計額 | △84,248 | △89,854 |
| 構築物（純額） | 5,759 | 55,621 |
| 機械及び装置 | 419,647 | 683,746 |
| 減価償却累計額 | △198,890 | △297,667 |
| 機械及び装置（純額） | 220,757 | 386,079 |
| 車両運搬具 | 11,488 | 11,958 |
| 減価償却累計額 | △10,386 | △10,772 |
| 車両運搬具（純額） | 1,101 | 1,185 |
| 工具、器具及び備品 | 130,001 | 148,243 |
| 減価償却累計額 | △104,021 | △112,958 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 25,979 | 35,285 |
| 土地 | 266,959 | 266,959 |
| リース資産 | — | 53,500 |
| 減価償却累計額 | — | △5,572 |
| リース資産（純額） | — | 47,927 |
| 建設仮勘定 | 642 | — |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産合計 | 965,610 | 1,569,926 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 5,000 | 5,000 |
| ソフトウェア | 110,605 | 80,091 |
| 電話加入権 | 3,288 | 3,288 |
| その他 | 506 | — |
| 無形固定資産合計 | 119,400 | 88,380 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,368,862 | 878,875 |
| 出資金 | 32,036 | 32,036 |
| 関係会社出資金 | 685,487 | 685,487 |
| 長期貸付金 | 270,875 | 315,000 |
| 破産更生債権等 | 5,141 | 1,003 |
| 長期前払費用 | 152,702 | 131,277 |
| 差入保証金 | 65,689 | 45,326 |
| 長期預金 | 1,200,000 | 700,000 |
| 保険積立金 | 69,016 | 92,022 |
| その他 | 12,136 | 9,287 |
| 貸倒引当金 | △6,166 | △111,848 |
| 投資その他の資産合計 | 3,855,782 | 2,778,467 |
| 固定資産合計 | 4,940,793 | 4,436,774 |
| 資産合計 | 10,102,451 | 9,000,360 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 81,013 | — |
| 買掛金 | 142,928 | 92,407 |
| リース債務 | — | 4,450 |
| 未払金 | 105,908 | 108,151 |
| 未払費用 | 29,039 | 28,608 |
| 未払法人税等 | 2,123 | 2,440 |
| 未払消費税等 | 16,964 | — |
| 預り金 | 4,170 | 4,165 |
| 賞与引当金 | 69,528 | 69,664 |
| 生産拠点移転統合損失引当金 | — | 100,300 |
| その他 | 6,861 | 6,220 |
| 流動負債合計 | 458,537 | 416,409 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | — | 47,250 |
| 繰延税金負債 | 307,959 | 122,878 |
| 退職給付引当金 | 1,853 | 2,362 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 役員退職慰労引当金 | 147,960 | 123,680 |
| 生産拠点移転統合損失引当金 | 101,437 | — |
| 長期預り保証金 | 6,275 | 6,375 |
| その他 | — | 2,832 |
| 固定負債合計 | 565,484 | 305,379 |
| 負債合計 | 1,024,022 | 721,788 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 923,325 | 923,325 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 758,014 | 758,014 |
| 資本剰余金合計 | 758,014 | 758,014 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 209,238 | 209,238 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 3,759 | 3,479 |
| 別途積立金 | 6,500,000 | 6,500,000 |
| 繰越利益剰余金 | 240,537 | △189,975 |
| 利益剰余金合計 | 6,953,535 | 6,522,741 |
| 自己株式 | △12,006 | △105,286 |
| 株主資本合計 | 8,622,868 | 8,098,794 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 455,560 | 179,777 |
| 評価・換算差額等合計 | 455,560 | 179,777 |
| 純資産合計 | 9,078,429 | 8,278,571 |
| 負債純資産合計 | 10,102,451 | 9,000,360 |

②【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 3,489,375 | 3,318,904 |
| 商品売上高 | 786,079 | 828,628 |
| 売上高合計 | 4,275,454 | 4,147,532 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 627,619 | 616,661 |
| 商品期首たな卸高 | 114,772 | 124,218 |
| 他勘定受入高 | ※1 276,412 | ※1 258,900 |
| 当期製品製造原価 | ※3 2,353,020 | ※3 2,387,796 |
| 当期商品仕入高 | 530,061 | 597,030 |
| 合計 | 3,901,887 | 3,984,608 |
| 他勘定振替高 | ※2 41,814 | ※2 48,921 |
| 製品期末たな卸高 | 616,661 | 615,782 |
| 商品期末たな卸高 | 124,218 | 145,468 |
| 売上原価合計 | 3,119,192 | 3,174,436 |
| 売上総利益 | 1,156,262 | 973,095 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 84,612 | 87,717 |
| 広告宣伝費 | 16,921 | 18,826 |
| 販売促進費 | 87,595 | 98,393 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,174 | — |
| 役員報酬 | 43,785 | 46,487 |
| 給料及び手当 | 385,288 | 363,424 |
| 従業員賞与 | 77,344 | 81,240 |
| 賞与引当金繰入額 | 40,518 | 40,416 |
| 退職給付費用 | 12,011 | 25,490 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,680 | 15,480 |
| 法定福利費 | 67,152 | 66,522 |
| 福利厚生費 | 2,941 | 3,732 |
| 賃借料 | 14,144 | 14,374 |
| 水道光熱費 | 9,559 | 9,743 |
| 支払手数料 | 45,456 | 46,306 |
| 保険料 | 5,854 | 4,664 |
| 修繕費 | 29,713 | 17,433 |
| 租税公課 | 23,033 | 21,340 |
| 事業所税 | 3,129 | 3,129 |
| 長期前払費用償却 | 948 | 1,243 |
| 消耗品費 | 15,259 | 17,289 |
| 旅費及び交通費 | 53,874 | 57,276 |
| 通信費 | 17,307 | 18,154 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 交際費 | 4,794 | 4,667 |
| 減価償却費 | 67,401 | 73,148 |
| 研究開発費 | ※3 60,236 | ※3 65,088 |
| その他 | 13,574 | 12,625 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,199,313 | 1,214,216 |
| 営業損失(△) | △43,050 | △241,121 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 23,829 | 21,480 |
| 受取配当金 | ※4 73,522 | ※4 82,991 |
| 為替差益 | 264 | — |
| 不動産賃貸料 | 10,727 | 10,727 |
| その他 | 9,823 | 12,649 |
| 営業外収益合計 | 118,167 | 127,848 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 951 |
| 有価証券評価損 | 13,084 | 17,907 |
| 不動産賃貸原価 | 3,388 | 2,965 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 109,997 |
| 減価償却費 | 913 | 1,508 |
| その他 | 3,622 | 575 |
| 営業外費用合計 | 21,009 | 133,905 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 54,107 | △247,177 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※5 1,091 | — |
| 固定資産除却損 | ※6 416 | ※6 2,282 |
| 生産拠点移転統合損失 | — | ※7 42,491 |
| 特別損失合計 | 1,507 | 44,774 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 52,600 | △291,951 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,640 | 6,154 |
| 法人税等調整額 | 34,278 | 41,274 |
| 法人税等合計 | 38,918 | 47,428 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 13,682 | △339,380 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 1,101,792 | 46.8 | 1,062,955 | 44.9 |
| II 労務費 | ※1 | 403,452 | 17.1 | 403,952 | 17.1 |
| III 経費 | ※2 | 851,027 | 36.1 | 903,950 | 38.0 |
| 当期総製造費用 | | 2,356,273 | 100.0 | 2,370,857 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 762,969 | | 702,124 | |
| 合計 | | 3,119,242 | | 3,070,708 | |
| 他勘定受入高 | ※4 | 34,824 | | 24,550 | |
| 他勘定振替高 | ※3 | 98,922 | | 73,664 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 702,124 | | 636,070 | |
| 当期製品製造原価 | | 2,353,020 | | 2,387,796 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| ○ 原価計算の方法 組別総合実際原価計算を採用しております。 | ○ 原価計算の方法 同左 |
| ※1 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。 賞与引当金繰入額 25,913千円 | ※1 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。 賞与引当金繰入額 25,447千円 |
| ※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 474,137千円 動力費 54,021千円 減価償却費 92,834千円 | ※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 466,668千円 動力費 52,386千円 減価償却費 160,867千円 |
| ※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価 98,922千円 | ※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価 73,664千円 |
| ※4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製品からの受入高 34,824千円 | ※4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製品からの受入高 24,550千円 |

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 923,325 | 923,325 |
| 当期末残高 | 923,325 | 923,325 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 758,014 | 758,014 |
| 当期末残高 | 758,014 | 758,014 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 758,014 | 758,014 |
| 当期末残高 | 758,014 | 758,014 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 209,238 | 209,238 |
| 当期末残高 | 209,238 | 209,238 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 4,061 | 3,759 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △301 | △280 |
| 当期変動額合計 | △301 | △280 |
| 当期末残高 | 3,759 | 3,479 |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,430 | — |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | △1,430 | — |
| 当期変動額合計 | △1,430 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,900,000 | 6,500,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | △400,000 | — |
| 当期変動額合計 | △400,000 | — |
| 当期末残高 | 6,500,000 | 6,500,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △83,440 | 240,537 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 301 | 280 |
| 特別償却準備金の取崩 | 1,430 | — |
| 別途積立金の積立 | 400,000 | — |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 剰余金の配当 | △91,435 | △91,413 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 13,682 | △339,380 |
| 当期変動額合計 | 323,978 | △430,793 |
| 当期末残高 | 240,537 | △189,975 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 7,031,289 | 6,953,535 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △91,435 | △91,413 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 13,682 | △339,380 |
| 当期変動額合計 | △77,753 | △430,793 |
| 当期末残高 | 6,953,535 | 6,522,741 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △11,161 | △12,006 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △845 | △93,280 |
| 当期変動額合計 | △845 | △93,280 |
| 当期末残高 | △12,006 | △105,286 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,701,467 | 8,622,868 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △91,435 | △91,413 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 13,682 | △339,380 |
| 自己株式の取得 | △845 | △93,280 |
| 当期変動額合計 | △78,598 | △524,074 |
| 当期末残高 | 8,622,868 | 8,098,794 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 791,635 | 455,560 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △336,074 | △275,782 |
| 当期変動額合計 | △336,074 | △275,782 |
| 当期末残高 | 455,560 | 179,777 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 791,635 | 455,560 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △336,074 | △275,782 |
| 当期変動額合計 | △336,074 | △275,782 |
| 当期末残高 | 455,560 | 179,777 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,493,102 | 9,078,429 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △91,435 | △91,413 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 13,682 | △339,380 |
| 自己株式の取得 | △845 | △93,280 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △336,074 | △275,782 |
| 当期変動額合計 | △414,673 | △799,857 |
| 当期末残高 | 9,078,429 | 8,278,571 |

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社出資金 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は部分純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社出資金 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 総平均法による低価法 (2) 製品、原材料、仕掛品 後入先出法による低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 商品 同左 (2) 製品、原材料、仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 建物(附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 | (1) 有形固定資産(リース資産は除 く) 建物(附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取 得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によ っております。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------|---|--|
| | <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が5,211千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が5,345千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を行っております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(追加情報) 当事業年度から、機械及び装置(燃糸設備並びに仕上設備)の耐用年数を法人税法施行令の改正に伴い従来の11年から7年に短縮しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ19,154千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。 なお、平成20年 3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を行っております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> |
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|---|
| | <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。 パート従業員については、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 生産拠点移転統合損失引当金 生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 生産拠点移転統合損失引当金 同左</p> |
| 5 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | — |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 | 消費税等の処理方法 同左 |

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>—</p> | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改定))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより売上総利益が2,272千円減少し、営業損失が2,272千円、経常損失及び税引前当期純損失が3,224千円、それぞれ増加しております。</p> |

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金に対し保証をしております。 上海富士克制線有限公司 <div style="text-align: right;"> 20,038千円(200千US\$) 46,830千円(3,000千円) </div> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 66,868千円 | 1 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金に対し保証をしております。 上海富士克制線有限公司 <div style="text-align: right;"> 19,646千円(200千US\$) 43,080千円(3,000千円) </div> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 62,726千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| ※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;"> 原材料 177,489千円 仕掛品 98,922千円 <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 276,412千円 </div> | ※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;"> 原材料 170,022千円 仕掛品 73,664千円 商品 15,213千円 <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 258,900千円 </div> |
| ※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;"> 販売費及び一般管理費 6,989千円 製造原価 34,824千円 <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 41,814千円 </div> | ※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;"> 販売費及び一般管理費 8,818千円 製造原価 24,889千円 製品 15,213千円 <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 48,921千円 </div> |
| ※3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 72,304千円 | ※3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 74,936千円 |
| ※4 関係会社に対する事項 受取配当金 54,118千円 | ※4 関係会社に対する事項 受取配当金 61,667千円 |
| ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,091千円 | — |
| ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;"> 建物 123千円 構築物 23千円 機械及び装置 107千円 工具、器具及び備品 13千円 解体撤去費用 148千円 <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 416千円 </div> | ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;"> 建物 1,606千円 機械及び装置 441千円 工具、器具及び備品 155千円 解体撤去費用 80千円 <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 2,282千円 </div> |
| — | ※7 生産拠点移転統合損失の内訳は、生産拠点移転統合損失引当金繰入額42,491千円であります。 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 25,601 | 1,800 | — | 27,401 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|---------|----|---------|
| 普通株式(株) | 27,401 | 417,890 | — | 445,291 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による買取りの増加 413,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,890株

(リース取引関係)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|-------|-----------|-------|-------|-----|----|--------|--------|-------|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="512 412 951 729"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>53,607</td> <td>48,244</td> <td>5,363</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,000</td> <td>2,750</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,607</td> <td>50,994</td> <td>5,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,761千円 1年超 — 計 5,761千円</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,013千円 減価償却費相当額 19,313千円 支払利息相当額 175千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 53,607 | 48,244 | 5,363 | 工具、器具及び備品 | 3,000 | 2,750 | 250 | 合計 | 56,607 | 50,994 | 5,613 | <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(構築物)であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。</p> |
| | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 53,607 | 48,244 | 5,363 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3,000 | 2,750 | 250 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 56,607 | 50,994 | 5,613 | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社出資金で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社出資金で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|---------|-------------------|---------|------------|----------|--------------------|---------|-----------|---------|------------------|---------|----------------|----------|--------------|-------|-------------------|----------|---|----------|-----------------|----------|----------|----------|-----|---------|----------|-----------|-------|------------|----------|----------|---------------|-----------|------------------|----------|--------------|------------|----------|------------|-----------|------------|---|--------------|---------|-------------|---------|------------|----------|------------|----------|-----------|---------|--------------|----------|----------------|----------|--------------|-------|----------------|----------|--------------|-----------|--------------------|----------|----------|----------|-----|---------|----------|-----------|---------------|-----------|------------------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|-------|------------|----------|------|--------|------------|--------------|------------|-----------|------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払法定福利費損金不算入</td><td style="text-align: right;">3,397千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,712千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,228千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,267千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,284千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">8,493千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">37,876千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">752千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">60,071千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額に係る税効果</td><td style="text-align: right;">25,255千円</td></tr> <tr><td>生産拠点移転統合損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">71,929千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">28,716千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">274,824千円</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">△176,355千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">97,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△53,065千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△2,659千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△311,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△367,101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△270,101千円</td></tr> </table> | 未払法定福利費損金不算入 | 3,397千円 | 未払事業税等損金不算入 | 2,712千円 | 賞与引当金損金不算入 | 28,228千円 | 貸倒引当金損金不算入 | 1,267千円 | 減価償却限度超過額 | 3,284千円 | 有価証券評価損損金不算入 | 8,493千円 | たな卸資産評価損損金不算入 | 37,876千円 | 退職給付引当金損金不算入 | 752千円 | 役員退職慰労引当金損金不算入 | 60,071千円 | 繰越欠損金額に係る税効果 | 25,255千円 | 生産拠点移転統合損失損金不算入 | 71,929千円 | 繰越外国税額控除 | 28,716千円 | その他 | 1,369千円 | 繰延税金資産小計 | 274,824千円 | 評価引当額 | △176,355千円 | 繰延税金資産合計 | 97,000千円 | 前払年金費用に係る一時差異 | △53,065千円 | 固定資産圧縮積立金に係る一時差異 | △2,659千円 | その他有価証券評価差額金 | △311,376千円 | 繰延税金負債合計 | △367,101千円 | 繰延税金負債の純額 | △270,101千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払法定福利費損金不算入</td><td style="text-align: right;">3,437千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,283千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">45,106千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,113千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">15,763千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等損金不算入</td><td style="text-align: right;">56,730千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">959千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">50,214千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額に係る税効果</td><td style="text-align: right;">102,681千円</td></tr> <tr><td>生産拠点移転統合損失引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">40,721千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">28,716千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">379,355千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△49,200千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△2,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△51,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">327,687千円</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">△327,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△122,878千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△122,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△122,878千円</td></tr> </table> | 未払法定福利費損金不算入 | 3,437千円 | 未払事業税等損金不算入 | 2,159千円 | 賞与引当金損金不算入 | 28,283千円 | 貸倒引当金損金不算入 | 45,106千円 | 減価償却限度超過額 | 2,113千円 | 有価証券評価損損金不算入 | 15,763千円 | たな卸資産評価損等損金不算入 | 56,730千円 | 退職給付引当金損金不算入 | 959千円 | 役員退職慰労引当金損金不算入 | 50,214千円 | 繰越欠損金額に係る税効果 | 102,681千円 | 生産拠点移転統合損失引当金損金不算入 | 40,721千円 | 繰越外国税額控除 | 28,716千円 | その他 | 2,468千円 | 繰延税金資産小計 | 379,355千円 | 前払年金費用に係る一時差異 | △49,200千円 | 固定資産圧縮積立金に係る一時差異 | △2,468千円 | 繰延税金負債小計 | △51,668千円 | 繰延税金資産の純額 | 327,687千円 | 評価引当額 | △327,687千円 | 繰延税金資産合計 | — 千円 | 繰延税金負債 | △122,878千円 | その他有価証券評価差額金 | △122,878千円 | 繰延税金負債の純額 | △122,878千円 |
| 未払法定福利費損金不算入 | 3,397千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等損金不算入 | 2,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金不算入 | 28,228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金不算入 | 1,267千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却限度超過額 | 3,284千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損損金不算入 | 8,493千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損損金不算入 | 37,876千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金不算入 | 752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金損金不算入 | 60,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金額に係る税効果 | 25,255千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 生産拠点移転統合損失損金不算入 | 71,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越外国税額控除 | 28,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 274,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価引当額 | △176,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 97,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用に係る一時差異 | △53,065千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金に係る一時差異 | △2,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △311,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △367,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △270,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払法定福利費損金不算入 | 3,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等損金不算入 | 2,159千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金不算入 | 28,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金不算入 | 45,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却限度超過額 | 2,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損損金不算入 | 15,763千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損等損金不算入 | 56,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金不算入 | 959千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金損金不算入 | 50,214千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金額に係る税効果 | 102,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 生産拠点移転統合損失引当金損金不算入 | 40,721千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越外国税額控除 | 28,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,468千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 379,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用に係る一時差異 | △49,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金に係る一時差異 | △2,468千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債小計 | △51,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 327,687千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価引当額 | △327,687千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | △122,878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △122,878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △122,878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">△7.5</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">23.5</td></tr> <tr><td>在外子会社に係る経費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15.9</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除税率不対応等</td><td style="text-align: right;">△9.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">74.0%</td></tr> </table> | 法定実効税率(調整) | 40.6% | 交際費等永久に損金に算入されない額 | 3.8 | 法人住民税均等割額 | 8.9 | 受取配当等永久に益金に算入されない額 | △7.5 | 評価引当額 | 23.5 | 在外子会社に係る経費損金不算入額 | 15.9 | 繰越外国税額控除税率不対応等 | △9.9 | その他 | △1.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 74.0% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率(調整) | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない額 | 3.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人住民税均等割額 | 8.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当等永久に益金に算入されない額 | △7.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価引当額 | 23.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社に係る経費損金不算入額 | 15.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越外国税額控除税率不対応等 | △9.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 74.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,241円40銭 | 1株当たり純資産額 1,200円63銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 1円87銭 | 1株当たり当期純損失金額 46円47銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 第59期 (平成20年3月31日) | 第60期 (平成21年3月31日) |
|------------------------------|----------------------|----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 9,078,429 | 8,278,571 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 9,078,429 | 8,278,571 |
| 差額の主な内訳(千円) | — | — |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 7,340 | 7,340 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 27 | 445 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 7,313 | 6,895 |

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

| | 第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 13,682 | △339,380 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円) | 13,682 | △339,380 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,313 | 7,303 |

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。